

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,119	10.0	631	38.6	665	42.6	482	57.9
2023年3月期	7,381	4.8	455	4.3	466	△1.0	305	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.66	—	15.5	13.1	7.8
2023年3月期	54.58	—	10.7	10.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,365	3,304	3,304	3,304	61.6	585.40
2023年3月期	4,794	2,934	2,934	2,934	61.2	522.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,304百万円 2023年3月期 2,934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	548	△103	△145	2,829
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	173	56.8	6.1
2024年3月期	—	5.00	—	31.00	36.00	203	42.0	6.5
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	25.00	37.00		42.6	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、20円から31円に変更しております。

詳細については、本日(2024年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,150	6.4	256	5.0	256	△1.0	182	△0.8	32.23
通期	8,722	7.4	680	7.7	680	2.1	490	1.5	86.79

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,015,600株	2023年3月期	6,015,600株
2024年3月期	370,032株	2023年3月期	404,032株
2024年3月期	5,635,535株	2023年3月期	5,601,192株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2023年5月15日の取締役会において、当社の子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc.を解散し、清算することについて決議致しました。解散、清算の決議に伴い、現時点において同社の清算は終了しておりませんが、同社の金額及び質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、当事業年度より非連結決算に変更致しました。なお、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、セグメント別の業績についての前事業年度との比較は行っていません。

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となったものの、物価上昇や、国際情勢不安、世界的な金融引締めにもともなう景気の下振れリスク等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。情報サービス産業においては、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移致しました。当社においては、2023年6月8日に下記パーパス（存在意義）を再定義し、このパーパスに基づき2024年3月期から2027年3月期を対象期間とした第2次中期経営計画を発表致しました。

開かれた市場の形成と世界の格差是正を実現する

私たちは、世界で産み出された技術革新の果実は、広く、等しく享受されるべきだと考えます。
しかし、日本国内だけでなく、世界においても、経済格差、地域格差、保護主義などの台頭によりその摂理に反して不均衡が起っています。
こうした不均衡を修正し、競争力ある市場形成することによって、国際社会に貢献します。

第2次中期経営計画において、2030年に目指す姿を「これまでの技術集団から顧客の事業変革の自走を促す業界随一のイネイブラーになる」としております。そして2030年に向けた第2次中期経営計画期間においては「知恵集約型のビジネス形態への完全な転換」を目指します。

第2次中期経営計画期間の初年度にあたる2024年3月期においては、①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化、②投資事業領域への先行投資を実行致しました。

①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化

- ・Kyrios（キリオス）：クラウド運用サービス
- ・Learning Booster（ラーニングブースター）：IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム
- ・クラウドセキュリティ：クラウドプラットフォームにおけるセキュリティ対策支援

成長事業領域における事業モデルの確立と収益化の事例として、以下リリースを行いました。

- ・2023年4月3日 IT技術に特化した体系的な学習プラットフォーム「Learning Booster」を提供開始
- ・2023年8月22日 インスタンス管理・運用ツール「Xosphere Instance Orchestrator™」を提供開始
- ・2023年11月7日 IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster」で「セルフラボ」の提供を追加開始
- ・2024年3月6日 IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster」が生成AIを活用し、派遣エンジニアの強みや学びの軌跡を表す「学習歴証明書」の提供を開始

②投資事業領域への先行投資

- ・Third AI retail solution（サードアイリテールソリューション）：小売業向けOMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合）ソリューション開発
- ・ライフサイエンス分野におけるDXソリューション開発

投資事業領域への先行投資の事例として、以下リリースを行いました。

- ・2023年6月13日 Azure OpenAI Serviceに対応した検証サービスの提供を開始
- ・2023年11月15日 Azure OpenAI Serviceリファレンスアーキテクチャ賛同プログラムでAdvanced Partnerに認定
- ・2024年2月7日 生成AI利用者のための教育サービスを提供開始
- ・2024年3月5日 JTP生成AIソリューションがサイエンスアーツ社の「Buddycom」と連携

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は、8,119,506千円（前期比10.0%増）、営業利益は、631,448千円（同38.6%増）、経常利益は、665,884千円（同42.6%増）、当期純利益は、482,764千円（同57.9%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、当事業年度より、2023年6月8日発表の第2次中期経営計画の基本方針に沿い、知恵を集約化し顧客ニーズに対応すべく組織体制を4つのセグメントへ再編し、「デジタルイノベーション事業」、「ICT事業」、「ライフサイエンス事業」、「その他の事業」と致しました。従来の「教育ソリューション事業」は「デジタルイノベーション事業」に包括し、「西日本ソリューション事業」は事業内容ごとに、「ICT事業」と「ライフサイエンス事業」にそれぞれ分割致しました。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster」を提供する人財育成ソリューション事業、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティ事業、企業のDI推進を支援するソリューション開発を行うDX開発事業の3つの事業で構成されております。

デジタルイノベーション事業の当事業年度の売上高は1,802,891千円、セグメント利益は145,100千円となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

ICTソリューション事業の当事業年度の売上高は4,527,502千円、セグメント利益は918,716千円となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス×ICTサービスを提供しております。

ライフサイエンス事業の当事業年度の売上高は1,769,232千円となり、セグメント利益は267,045千円となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI (India Technical Import) 事業を展開しております。

その他の当事業年度の売上高は19,879千円、セグメント損失は10,753千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(貸借対照表)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末と比し570,660千円(11.9%)増加し5,365,224千円となりました。うち、流動資産は474,273千円(11.4%)増加し4,631,328千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、前払費用の増加によるものであります。固定資産は96,386千円(15.1%)増加し733,896千円となりました。これは主に、ソフトウェア、繰延税金資産の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し200,409千円(10.8%)増加し2,060,258千円となりました。これは主に、買掛金の減少に対し、前受金、未払費用、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比し370,251千円(12.6%)増加し3,304,965千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は2,829,476千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は548,238千円でありました。これは、主として税引前当期純利益665,169千円の計上、前受金の増加87,819千円に対し、売上債権の増加94,449千円、前払費用の増加117,609千円、法人税等の支払177,586千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は103,587千円でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出43,285千円、無形固定資産の取得による支出65,932千円、差入保証金の差入れによる支出11,331千円に対し、差入保証金の回収による収入16,522千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は145,665千円でありました。これは、配当金の支払145,665円によるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたDX関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。こうした市場環境のもと、2025年3月期において当社は、第2次中期経営計画の2年目にあたり、「業界随一のイネイブラー」に向けて、以下の点について取り組んでまいります。

- ・顧客企業のDX推進を支援する自社ソリューションの開発を強化します。
- ・利益率の高いシステム設計・構築・及びコンサルティング領域への進出を加速させるため、エンジニア及びコンサルタントの採用及び教育の投資を更に拡大します。
- ・AI等を開発強化・利活用を促進し、業務の徹底的な効率化を行います。

当社の2025年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2025年3月期 第2四半期 (累計)	4,150	6.4	256	5.0	256	△1.0	182	△0.8	32	23
2025年3月期 通期	8,722	7.4	680	7.7	680	2.1	490	1.5	86	79

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また具体的な配当水準として、2025年3月期以降、1株当たり通期配当金25円もしくは配当性向40%以上のいずれか高い方と致します。

当期の配当につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり31円とし、中間配当5円と合わせて、1株当たり合計36円の配当とさせていただくことと致しました。

また、次期の配当につきましては中間配当として1株当たり12円、期末配当として1株当たり25円、年間配当として1株当たり37円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,249	2,830,164
受取手形	4,953	4,425
売掛金	1,200,460	1,376,544
契約資産	117,354	36,248
商品	23,268	7,908
仕掛品	26,491	7,403
原材料及び貯蔵品	7,033	7,948
前払費用	242,810	360,671
その他	15,337	16,858
貸倒引当金	△11,905	△16,844
流動資産合計	4,157,054	4,631,328
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	296,349	305,732
減価償却累計額	△222,005	△235,206
建物附属設備（純額）	74,344	70,526
器具及び備品	143,783	170,200
減価償却累計額	△112,062	△127,542
器具及び備品（純額）	31,721	42,658
リース資産	3,793	3,793
減価償却累計額	△3,793	△3,793
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	106,065	113,184
無形固定資産		
ソフトウェア	47,431	103,200
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	56,016	111,784
投資その他の資産		
差入保証金	152,764	140,466
繰延税金資産	296,557	341,403
その他	45,634	50,422
貸倒引当金	△19,528	△23,366
投資その他の資産合計	475,428	508,926
固定資産合計	637,509	733,896
資産合計	4,794,563	5,365,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,219	240,729
未払金	157,496	161,962
未払費用	96,217	147,056
未払法人税等	118,234	169,201
未払消費税等	78,424	73,573
前受金	273,572	361,392
預り金	16,382	16,659
賞与引当金	165,631	176,210
流動負債合計	1,195,180	1,346,786
固定負債		
退職給付引当金	663,918	712,564
その他	750	908
固定負債合計	664,668	713,472
負債合計	1,859,849	2,060,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	196,986	213,067
資本剰余金合計	844,161	860,242
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,002,843	1,339,537
利益剰余金合計	1,502,770	1,839,463
自己株式	△207,692	△190,214
株主資本合計	2,934,714	3,304,965
純資産合計	2,934,714	3,304,965
負債純資産合計	4,794,563	5,365,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,381,520	8,119,506
売上原価	6,046,335	6,584,976
売上総利益	1,335,185	1,534,530
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,885	96,452
給料及び賞与	241,623	287,156
賞与引当金繰入額	8,911	12,083
退職給付引当金繰入額	8,085	8,407
福利厚生費	74,271	61,857
支払手数料	168,751	167,706
減価償却費	4,266	5,126
貸倒引当金繰入額	22,233	8,777
その他	258,690	255,514
販売費及び一般管理費合計	879,719	903,081
営業利益	455,465	631,448
営業外収益		
受取利息	13	15
為替差益	7,711	17,331
受取精算金	—	6,961
保険配当金	2,018	2,239
受取保険金	—	4,180
その他	1,686	4,157
営業外収益合計	11,430	34,885
営業外費用		
和解金	—	450
営業外費用合計	—	450
経常利益	466,896	665,884
特別損失		
固定資産除却損	—	715
特別損失合計	—	715
税引前当期純利益	466,896	665,169
法人税、住民税及び事業税	173,078	227,251
法人税等調整額	△11,923	△44,846
法人税等合計	161,154	182,405
当期純利益	305,741	482,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	191,554	838,729	9,926	490,000	870,415
当期変動額							
剰余金の配当							△173,313
当期純利益							305,741
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,431	5,431			
当期変動額合計	—	—	5,431	5,431	—	—	132,428
当期末残高	795,475	647,175	196,986	844,161	9,926	490,000	1,002,843

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,370,342	△221,106	2,783,440	2,783,440
当期変動額				
剰余金の配当	△173,313		△173,313	△173,313
当期純利益	305,741		305,741	305,741
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分		13,414	18,846	18,846
当期変動額合計	132,428	13,414	151,274	151,274
当期末残高	1,502,770	△207,692	2,934,714	2,934,714

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	795,475	647,175	196,986	844,161	9,926	490,000	1,002,843
当期変動額							
剰余金の配当							△146,070
当期純利益							482,764
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,080	16,080			
当期変動額合計	—	—	16,080	16,080	—	—	336,693
当期末残高	795,475	647,175	213,067	860,242	9,926	490,000	1,339,537

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,502,770	△207,692	2,934,714	2,934,714
当期変動額				
剰余金の配当	△146,070		△146,070	△146,070
当期純利益	482,764		482,764	482,764
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分		17,477	33,558	33,558
当期変動額合計	336,693	17,477	370,251	370,251
当期末残高	1,839,463	△190,214	3,304,965	3,304,965

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	665,169
減価償却費	45,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,578
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,645
固定資産除却損	715
受取利息	△15
受取保険金	△4,180
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△94,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,533
前払費用の増減額 (△は増加)	△117,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,170
未払金の増減額 (△は減少)	2,560
前受金の増減額 (△は減少)	87,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,844
その他	86,414
小計	721,629
利息の受取額	15
保険金の受取額	4,180
法人税等の支払額	△177,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,285
無形固定資産の取得による支出	△65,932
貸付金の回収による収入	440
差入保証金の差入による支出	△11,331
差入保証金の回収による収入	16,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△145,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,672
現金及び現金同等物の期末残高	2,829,476

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の本社及び東京テクニカルラボセンターの建物賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行いました。

これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益が9,983千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の主たる業務は、DX推進を目指す顧客企業に対して、技術面から全面的に支援するイネイブラー(世話役人)として専門的な技術サービスを提供することです。

「デジタルイノベーション事業」は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster」を提供する人財育成ソリューション事業、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティ事業、企業のDI推進を支援するソリューション開発を行うDX開発事業の3つの事業で構成されております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス×ICTサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,802,891	4,527,502	1,769,232	8,099,626	19,879	8,119,506	-	8,119,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,802,891	4,527,502	1,769,232	8,099,626	19,879	8,119,506	-	8,119,506
セグメント利益又は損 失(△)	145,100	918,716	267,045	1,330,862	△10,753	1,320,108	△688,660	631,448
セグメント資産	699,378	785,021	492,460	1,976,861	97,111	2,073,972	3,291,251	5,365,224
その他の項目								
減価償却費	17,097	16,289	7,901	41,288	121	41,410	4,274	45,685
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	78,563	16,977	5,066	100,607	14	100,621	8,667	109,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△688,660千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,291,251千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,667千円は、主に本社施設の改修に伴うものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,108,311	デジタルイノベーション事業 ICT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	522.97円	585.40円
1株当たり当期純利益金額	54.58円	85.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	305,741	482,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	305,741	482,764
期中平均株式数（株）	5,601,192	5,635,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。